

## 閣僚辞任が相次ぐメイ政権

発表日：2018年7月10日(火)

～最後の反乱の機会をうかがう～

第一生命経済研究所 経済調査部  
主席エコノミスト 田中 理  
03-5221-4527

◇ 英国ではEU離脱後のソフト・ブレグジット路線に舵を切り始めたメイ政権から、デービス離脱担当相やジョンソン外相など、EU懐疑派の重要閣僚が相次いで辞任している。政権の方針転換に不満を強める保守党内のハード・ブレグジット派が、いよいよ党首降ろしの動きを開始する可能性や、支持率で拮抗する最大野党・労働党の内閣不信任要求に同調する恐れが高まっている。ただ、ハード・ブレグジット派内も一枚岩ではなく、党首降ろしに必要な過半数の支持を得るのは難しい。ソフト・ブレグジットを主張する労働党の政権交代に協力するのも非現実的。ハード・ブレグジット派の反乱は今回もまた不発に終わりそうだ。

英国では6日に離脱後の英EU関係の基本方針を閣議決定した後（詳しくは6日付けレポート「[メイ首相のブレグジット合宿](#)」を参照されたい）、EUとの離脱交渉の責任者であるデービスEU離脱担当相、ベーカー離脱担当政務次官に続き、国民投票で離脱派キャンペーンのリーダー格だったジョンソン外相が閣僚を辞任した。ハード・ブレグジット派の保守党議員の間では、離脱後の英国がEUとの間で財・農産分野での自由貿易圏を維持するため、EUの関連規制や欧州司法裁判所の司法管轄を受け入れる政府方針に対して反発の声が高まっている。ジョンソン外相の閣僚離脱をきっかけに、ハード・ブレグジット派によるメイ首相の辞任要求が本格化する可能性がある。

保守党の党首選は、①15%以上の保守党の下院議員（現在の議席で48名）が党首不信任の署名を非閣僚議員で構成される「1922年委員会」に提出し、所属下院議員の過半数（現在の議席で159名）が不信任に投票するか、②党首自らが退任の意向を表明した場合に行われる。党首選は所属する下院議員の投票で立候補者が2名に絞り込まれた後（投票毎に得票の少ない候補者が1名ずつ脱落する）、最後は約12万人の党員による郵送投票で次期党首が選出される。過去の党首選は3ヶ月程度を要するのが一般的だが、メイ首相の選出時のように対立候補の立候補取り止めで短縮されることもある。何れにせよ党首選に発展すれば、離脱協議の遅れが指摘される中での協議の停滞が不安視されることになる。

保守党内のハード・ブレグジット派は60～80名程度いるとされ、不信任手続きの開始に必要な48名の署名を集めることはそれほど難しくない。ただ、今のところメイ首相を党首辞任に追い込むのに必要な159名の支持を得るのは困難とみられる。ハード・ブレグジット派内も一枚岩ではない。国民投票でジョンソン前外相とともに離脱派キャンペーンを率いたゴープ環境相はこのところ、首相とハード・ブレグジット派の中間的な立ち位置を取ることが多く、現実的なブレグジット派を自認している。デービス氏の後任の離脱担当相にEU懐疑派のラブ住宅担当閣外相を任命したのも、メイ首相によるハード・ブレグジット派の懐柔策の1つだ。国民的な人気を誇るジョンソン氏だが、保守党内の評価は分かれており、次期党首（首相）候補として党内がまとまる可能性は低い。党首降ろしを始めた後に鎮圧されれば、来年3月末の

離脱までに政府の離脱方針に影響を及ぼす交渉カードを失うことになる。ハード・ブレグジット派は残り少ない手札を温存することが予想される。

次の戦いの場となりそうなのが、12日に発表が予定される離脱後の英EU関係の政府方針を記した白書（一部では発表が来週にずれ込むとの報道もある）。[6日に閣議決定された概要](#)は政府から3ページの声明として発表されているが、白書ではより詳細な政府方針が明らかとなる。政府のソフト・ブレグジット路線への転向を、閣外議員がどのように受け止めるか、辞任にあたってデービス氏やジョンソン氏が指摘した不満や懸念に同調する議員が現れるかに注目が集まる。また、16・17日に予定される関税同盟への残留を求める修正法案の議会審議・採決では、逆に親EU派からの突き上げに改めて直面することになる（詳細は6月11日付けレポート「[英離脱協議の山場が近づく](#)」を参照されたい）。

メイ首相にとってより大きな脅威となりそうなのは、保守党内のハード・ブレグジット派が野党勢と協力し、首相の不信任を要求することだろう。下院で単独過半数を確保していない保守党は、北アイルランドの地域政党・民主統一党（DUP）の閣外協力で政権運営を行っている。野党勢がメイ政権の弱体化を機に首相の不信任を要求し、それに保守党内のハード・ブレグジット派が10～20人規模で同調（賛成か棄権）すれば、不信任案は可決される。その場合、内閣改造や方針転換などで2週間以内に改めて信任が得られない限り、議会を解散し・総選挙が行われることになる。

昨年6月の総選挙前に約20%ポイントあった保守党との支持率の差を一気に縮めた労働党は、総選挙後も数%ポイントのリードを保っていたが、今年の春先以降は逆に保守党に数%ポイントのリードを奪われている。今のところ、内閣不信任に向けた具体的な動きはないが、保守党内の混乱で勝機があるとみれば、内閣不信任に打って出る可能性がある。ただ、労働党は従来からソフト・ブレグジットを主張している。労働党の協力でメイ首相の退陣に成功したとしても、保守党内のハード・ブレグジットはその後の総選挙で党候補の地位を失う恐れがあるほか、労働党の政権交代に加担することにもなりかねない。党首降ろし同様に、野党の内閣不信任案への協力も簡単に抜くことが出来ない宝刀だ。

以上